

事業概況（健康保険）

I. 適用及び給付の状況

1. 適用状況

(1) 保険者数及び適用事業所数

表 I - 1 - 1 は、協会（一般）、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去 5 年間の推移を示したものである。

令和元年度末の協会（一般）の適用事業所数は 232 万と前年度末より 4.5%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,388 組合（単一・連合 1,133 組合、総合 255 組合）で、前年度末より 3 組合減少した。その内訳は、増加が 8 組合（新設）、減少が 11 組合（解散による消滅で 5 組合、合併による消滅で 6 組合）である。また組合健保の適用事業所数は 10 万 2 千と、前年度末より 1.5%減少している。

法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数は近年減少傾向にあったが、令和元年度末の印紙購入通帳数は 597 と前年度末より 1.2%増加している。

表 I - 1 - 1 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会（一般）		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成27年度	1,858,887 (6.2%)	1,812,472 (5.4%)	105,806 (-0.3%)	105,759 (-2.1%)	711 (-10.7%)	736 (-16.2%)
平成28年度	1,994,022 (7.3%)	1,936,246 (6.8%)	104,869 (-0.9%)	105,054 (-0.7%)	693 (-2.5%)	726 (-1.3%)
平成29年度	2,113,359 (6.0%)	2,067,369 (6.8%)	104,078 (-0.8%)	104,264 (-0.8%)	628 (-9.4%)	654 (-10.0%)
平成30年度	2,224,070 (5.2%)	2,175,640 (5.2%)	103,320 (-0.7%)	103,544 (-0.7%)	590 (-6.1%)	622 (-4.9%)
令和元年度	2,324,510 (4.5%)	2,282,903 (4.9%)	101,739 (-1.5%)	102,010 (-1.5%)	597 (1.2%)	614 (-1.3%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 法第 3 条第 2 項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値		年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成27年度	1,405 (-0.3%)	1,146 (-0.3%)	259 (-0.4%)	1,404 (-0.4%)	1,145 (-0.4%)	259 (-0.4%)
平成28年度	1,399 (-0.4%)	1,143 (-0.3%)	256 (-1.2%)	1,400 (-0.3%)	1,144 (-0.1%)	256 (-1.2%)
平成29年度	1,394 (-0.4%)	1,138 (-0.4%)	256 (0.0%)	1,396 (-0.3%)	1,140 (-0.3%)	256 (0.0%)
平成30年度	1,391 (-0.2%)	1,134 (-0.4%)	257 (0.4%)	1,390 (-0.4%)	1,133 (-0.6%)	257 (0.4%)
令和元年度	1,388 (-0.2%)	1,133 (-0.1%)	255 (-0.8%)	1,388 (-0.1%)	1,133 (0.0%)	255 (-0.8%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加		減少			増減	
	新設	分割設立	解散	合併消滅			
平成27年度	6	6	0	10	4	6	-4
平成28年度	7	6	1	13	9	4	-6
平成29年度	6	6	0	11	6	5	-5
平成30年度	7	7	0	10	6	4	-3
令和元年度	8	8	0	11	5	6	-3

(2) 加入者数

表 I - 1 - 2 は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。

協会（一般）の被保険者数については、2,473 万 2 千人（前年度より 107 万 6 千人、4.5%増）と増加した。組合健保については、1,643 万 8 千人（同 32 万 8 千人、2.0%減）と減少した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,561 万 1 千人（同 3 万 1 千人、0.2%増）と増加した。組合健保については減少が続いており、1,246 万 8 千人（同 32 万 7 千人、2.6%減）と減少した。

扶養率については、令和元年度は、協会（一般）は 0.631（同 0.027 ポイント減）、組合健保は 0.758（同 0.005 ポイント減）となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者数については、令和元年度の年度平均被保険者数は 11,454 人（同 121 人、1.1%増）と増加した。被扶養者数については、5,159 人（同 23 人、0.5%増）と増加した。扶養率については、平成 25 年度は上昇したものの、平成 22 年度以降はおおむね下降しており、令和元年度では 0.450（同 0.003 ポイント減）と下降した。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率	
	人	人	人		
平成22年度	34,897,856 (0.2%)	19,682,487 (0.3%)	15,215,369 (0.2%)	0.773	(-0.1%)
平成23年度	34,875,765 (-0.1%)	19,703,306 (0.1%)	15,172,459 (-0.3%)	0.770	(-0.4%)
平成24年度	35,011,876 (0.4%)	19,880,872 (0.9%)	15,131,003 (-0.3%)	0.761	(-1.2%)
平成25年度	35,453,035 (1.3%)	20,248,955 (1.9%)	15,204,080 (0.5%)	0.751	(-1.3%)
平成26年度	36,077,876 (1.8%)	20,762,145 (2.5%)	15,315,731 (0.7%)	0.738	(-1.8%)
平成27年度	36,872,962 (2.2%)	21,423,602 (3.2%)	15,449,359 (0.9%)	0.721	(-2.2%)
平成28年度	37,717,631 (2.3%)	22,193,760 (3.6%)	15,523,871 (0.5%)	0.699	(-3.0%)
平成29年度	38,668,651 (2.5%)	23,061,159 (3.9%)	15,607,492 (0.5%)	0.677	(-3.2%)
平成30年度	39,236,181 (1.5%)	23,656,081 (2.6%)	15,580,100 (-0.2%)	0.659	(-2.7%)
令和元年度	40,343,178 (2.8%)	24,732,098 (4.5%)	15,611,081 (0.2%)	0.631	(-4.2%)

② 組合健保

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率	
	人	人	人		
平成22年度	29,702,508 (-1.5%)	15,694,117 (-1.5%)	14,008,391 (-1.5%)	0.893	(-0.0%)
平成23年度	29,517,417 (-0.6%)	15,631,750 (-0.4%)	13,885,667 (-0.9%)	0.888	(-0.5%)
平成24年度	29,449,160 (-0.2%)	15,657,500 (0.2%)	13,791,660 (-0.7%)	0.881	(-0.8%)
平成25年度	29,289,308 (-0.5%)	15,659,530 (0.0%)	13,629,778 (-1.2%)	0.870	(-1.2%)
平成26年度	29,223,795 (-0.2%)	15,742,659 (0.5%)	13,481,135 (-1.1%)	0.856	(-1.6%)
平成27年度	29,123,612 (-0.3%)	15,841,538 (0.6%)	13,282,074 (-1.5%)	0.838	(-2.1%)
平成28年度	29,310,320 (0.6%)	16,183,538 (2.2%)	13,126,782 (-1.2%)	0.811	(-3.3%)
平成29年度	29,497,265 (0.6%)	16,534,810 (2.2%)	12,962,456 (-1.3%)	0.784	(-3.3%)
平成30年度	29,560,664 (0.2%)	16,766,148 (1.4%)	12,794,516 (-1.3%)	0.763	(-2.7%)
令和元年度	28,906,037 (-2.2%)	16,438,300 (-2.0%)	12,467,737 (-2.6%)	0.758	(-0.6%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率	
	人	人	人		
平成22年度	17,504 (2.1%)	11,529 (2.5%)	5,976 (1.3%)	0.518	(-1.2%)
平成23年度	17,737 (1.3%)	11,784 (2.2%)	5,953 (-0.4%)	0.505	(-2.5%)
平成24年度	18,632 (5.0%)	12,405 (5.3%)	6,227 (4.6%)	0.502	(-0.6%)
平成25年度	17,905 (-3.9%)	11,742 (-5.3%)	6,162 (-1.0%)	0.525	(4.6%)
平成26年度	18,596 (3.9%)	12,248 (4.3%)	6,348 (3.0%)	0.518	(-1.2%)
平成27年度	19,057 (2.5%)	12,604 (2.9%)	6,453 (1.7%)	0.512	(-1.2%)
平成28年度	19,256 (1.0%)	12,833 (1.8%)	6,423 (-0.5%)	0.500	(-2.2%)
平成29年度	17,532 (-8.9%)	11,915 (-7.2%)	5,618 (-12.5%)	0.471	(-5.8%)
平成30年度	16,469 (-6.1%)	11,333 (-4.9%)	5,136 (-8.6%)	0.453	(-3.9%)
令和元年度	16,613 (0.9%)	11,454 (1.1%)	5,159 (0.5%)	0.450	(-0.6%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

表 I - 1 - 3 は協会（一般）及び組合健保の平成 22 年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、平成 22 年度以降増加しており、令和元年度の任意継続以外の被保険者数は 2,448 万人であり、前年度と比べて 108 万人増加している。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、令和元年度は 25 万人となっている。

一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、平成 24 年度以降増加していたが、令和元年度の任意継続・特例退職以外の被保険者数は 1,603 万人となり、前年度末と比べて 31 万人の減少となっている。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しているが、平成 29 年度以降は横ばいとなり、令和元年度は 22 万人となっている。特例退職被保険者数は、平成 22 年度以降ほぼ横ばいとなっていたが、平成 27 年度以降は減少し、令和元年度は 19 万人となっている。

表 I - 1 - 3 適用種別被保険者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	計		任意継続以外の被保険者		任意継続被保険者	
	万人		万人		万人	
平成22年度	1,968	(0.3%)	1,925	(0.6%)	43	(-13.0%)
平成23年度	1,970	(0.1%)	1,934	(0.5%)	36	(-16.4%)
平成24年度	1,988	(0.9%)	1,955	(1.1%)	33	(-7.2%)
平成25年度	2,025	(1.9%)	1,993	(1.9%)	32	(-3.4%)
平成26年度	2,076	(2.5%)	2,046	(2.7%)	30	(-7.3%)
平成27年度	2,142	(3.2%)	2,114	(3.3%)	28	(-5.1%)
平成28年度	2,219	(3.6%)	2,192	(3.7%)	27	(-3.8%)
平成29年度	2,306	(3.9%)	2,280	(4.0%)	26	(-5.3%)
平成30年度	2,366	(2.6%)	2,340	(2.6%)	25	(-1.6%)
令和元年度	2,473	(4.5%)	2,448	(4.6%)	25	(-2.3%)

② 組合健保

	計		任意継続・特例退職以外の被保険者		任意継続被保険者		特例退職被保険者	
	万人		万人		万人		万人	
平成22年度	1,569	(-1.5%)	1,505	(-1.3%)	36	(-11.3%)	28	(1.6%)
平成23年度	1,563	(-0.4%)	1,505	(-0.0%)	30	(-15.5%)	28	(-1.8%)
平成24年度	1,566	(0.2%)	1,508	(0.2%)	29	(-2.5%)	28	(1.3%)
平成25年度	1,566	(0.0%)	1,510	(0.1%)	28	(-3.6%)	27	(-2.7%)
平成26年度	1,574	(0.5%)	1,522	(0.8%)	26	(-9.2%)	27	(-3.1%)
平成27年度	1,584	(0.6%)	1,534	(0.8%)	25	(-4.3%)	26	(-3.0%)
平成28年度	1,618	(2.2%)	1,571	(2.4%)	24	(-4.6%)	24	(-8.0%)
平成29年度	1,653	(2.2%)	1,610	(2.5%)	22	(-6.7%)	22	(-7.8%)
平成30年度	1,677	(1.4%)	1,634	(1.5%)	22	(0.4%)	21	(-5.7%)
令和元年度	1,644	(-2.0%)	1,603	(-1.9%)	22	(-1.3%)	19	(-6.1%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会（一般）及び組合健保の被保険者 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表 I-1-4 である。

令和元年度の平均標準報酬月額について、協会（一般）は 29 万 1 千円と前年度に比べ 0.7%増加し、組合健保は 37 万 7 千円と前年度に比べ 1.6%増加した。

また、令和元年度の標準賞与額の平均は、協会（一般）は 43 万 7 千円と前年度に比べ 0.9%減少し、組合健保は 117 万 2 千円と前年度に比べ 2.8%増加した。

図 I-1-1 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 22 年度以降上昇し、平成 27 年度以降は減少していたが、令和元年度は増加して 1.298 となった。また、男女別にみると、平成 27 年度以降それぞれ下降しているが、女性は令和元年度に増加している。

表 I-1-4 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会（一般）

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成22年度	276,175	313,341	216,475	399,625	434,351	344,888	3,705	4,182	2,939
	(-1.2%)	(-1.5%)	(-0.3%)	(1.8%)	(2.1%)	(1.3%)	(-0.8%)	(-1.1%)	(-0.1%)
平成23年度	275,203	312,031	216,552	401,749	438,244	344,553	3,697	4,172	2,940
	(-0.4%)	(-0.4%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.9%)	(-0.1%)	(-0.2%)	(-0.2%)	(0.0%)
平成24年度	275,402	312,150	217,485	402,781	441,090	343,314	3,701	4,177	2,950
	(0.1%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.6%)	(-0.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.3%)
平成25年度	276,224	312,755	218,889	408,463	449,045	345,683	3,717	4,192	2,970
	(0.3%)	(0.2%)	(0.6%)	(1.4%)	(1.8%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.7%)
平成26年度	278,143	314,894	220,569	420,690	466,372	350,018	3,752	4,236	2,994
	(0.7%)	(0.7%)	(0.8%)	(3.0%)	(3.9%)	(1.3%)	(1.0%)	(1.0%)	(0.8%)
平成27年度	280,521	317,499	222,761	425,974	473,561	352,474	3,787	4,275	3,023
	(0.9%)	(0.8%)	(1.0%)	(1.3%)	(1.5%)	(0.7%)	(0.9%)	(0.9%)	(1.0%)
平成28年度	283,550	321,641	224,540	428,926	478,016	353,652	3,826	4,330	3,046
	(1.1%)	(1.3%)	(0.8%)	(0.7%)	(0.9%)	(0.3%)	(1.0%)	(1.3%)	(0.7%)
平成29年度	285,315	323,746	226,209	429,600	480,803	351,576	3,849	4,359	3,064
	(0.6%)	(0.7%)	(0.7%)	(0.2%)	(0.6%)	(-0.6%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.6%)
平成30年度	288,770	327,656	229,732	441,277	494,863	360,637	3,902	4,420	3,115
	(1.2%)	(1.2%)	(1.6%)	(2.7%)	(2.9%)	(2.6%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.7%)
令和元年度	290,748	330,973	232,482	437,161	497,570	350,389	3,922	4,463	3,138
	(0.7%)	(1.0%)	(1.2%)	(-0.9%)	(0.5%)	(-2.8%)	(0.5%)	(1.0%)	(0.7%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者を除いて算出している。

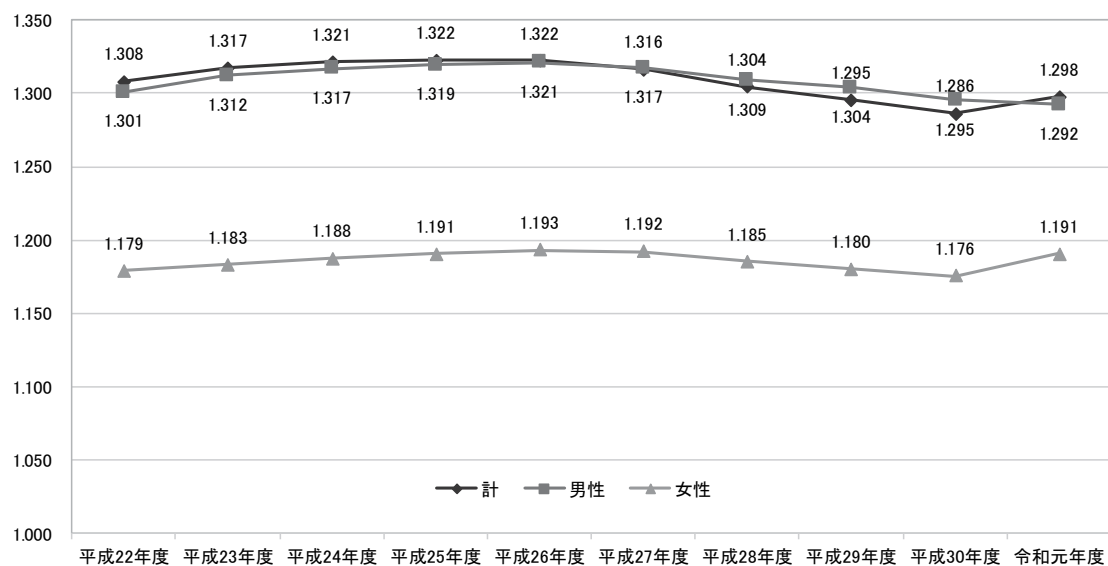
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成22年度	361,253 (-0.2%)	407,593 (-0.3%)	255,227 (0.1%)	1,034,192 (3.4%)	1,250,215 (3.4%)	555,852 (3.7%)	5,327 (0.5%)	6,078 (0.4%)	3,608 (0.7%)
平成23年度	362,484 (0.3%)	409,319 (0.4%)	256,212 (0.4%)	1,051,260 (1.7%)	1,272,604 (1.8%)	564,301 (1.5%)	5,362 (0.7%)	6,126 (0.8%)	3,630 (0.6%)
平成24年度	363,879 (0.4%)	410,968 (0.4%)	258,271 (0.8%)	1,042,865 (-0.8%)	1,261,001 (-0.9%)	568,907 (0.8%)	5,371 (0.2%)	6,134 (0.1%)	3,659 (0.8%)
平成25年度	365,300 (0.4%)	412,615 (0.4%)	260,630 (0.9%)	1,060,272 (1.7%)	1,283,565 (1.8%)	581,485 (2.2%)	5,406 (0.7%)	6,177 (0.7%)	3,700 (1.1%)
平成26年度	367,752 (0.7%)	415,902 (0.8%)	263,225 (1.0%)	1,101,837 (3.9%)	1,341,009 (4.5%)	597,527 (2.8%)	5,478 (1.3%)	6,275 (1.6%)	3,748 (1.3%)
平成27年度	369,284 (0.4%)	418,213 (0.6%)	265,576 (0.9%)	1,119,722 (1.6%)	1,367,973 (2.0%)	608,368 (1.8%)	5,515 (0.7%)	6,331 (0.9%)	3,787 (1.1%)
平成28年度	369,820 (0.1%)	420,954 (0.7%)	266,130 (0.2%)	1,112,743 (-0.6%)	1,370,778 (0.2%)	603,423 (-0.8%)	5,518 (0.0%)	6,370 (0.6%)	3,790 (0.1%)
平成29年度	369,557 (-0.1%)	422,097 (0.3%)	266,979 (0.3%)	1,122,513 (0.9%)	1,392,598 (1.6%)	608,220 (0.8%)	5,527 (0.2%)	6,409 (0.6%)	3,806 (0.4%)
平成30年度	371,422 (0.5%)	424,372 (0.5%)	270,055 (1.2%)	1,139,668 (1.5%)	1,417,660 (1.8%)	620,101 (2.0%)	5,568 (0.7%)	6,463 (0.8%)	3,855 (1.3%)
令和元年度	377,263 (1.6%)	427,684 (0.8%)	276,797 (2.5%)	1,171,617 (2.8%)	1,429,233 (0.8%)	669,972 (8.0%)	5,669 (1.8%)	6,515 (0.8%)	3,985 (3.4%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 1 組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

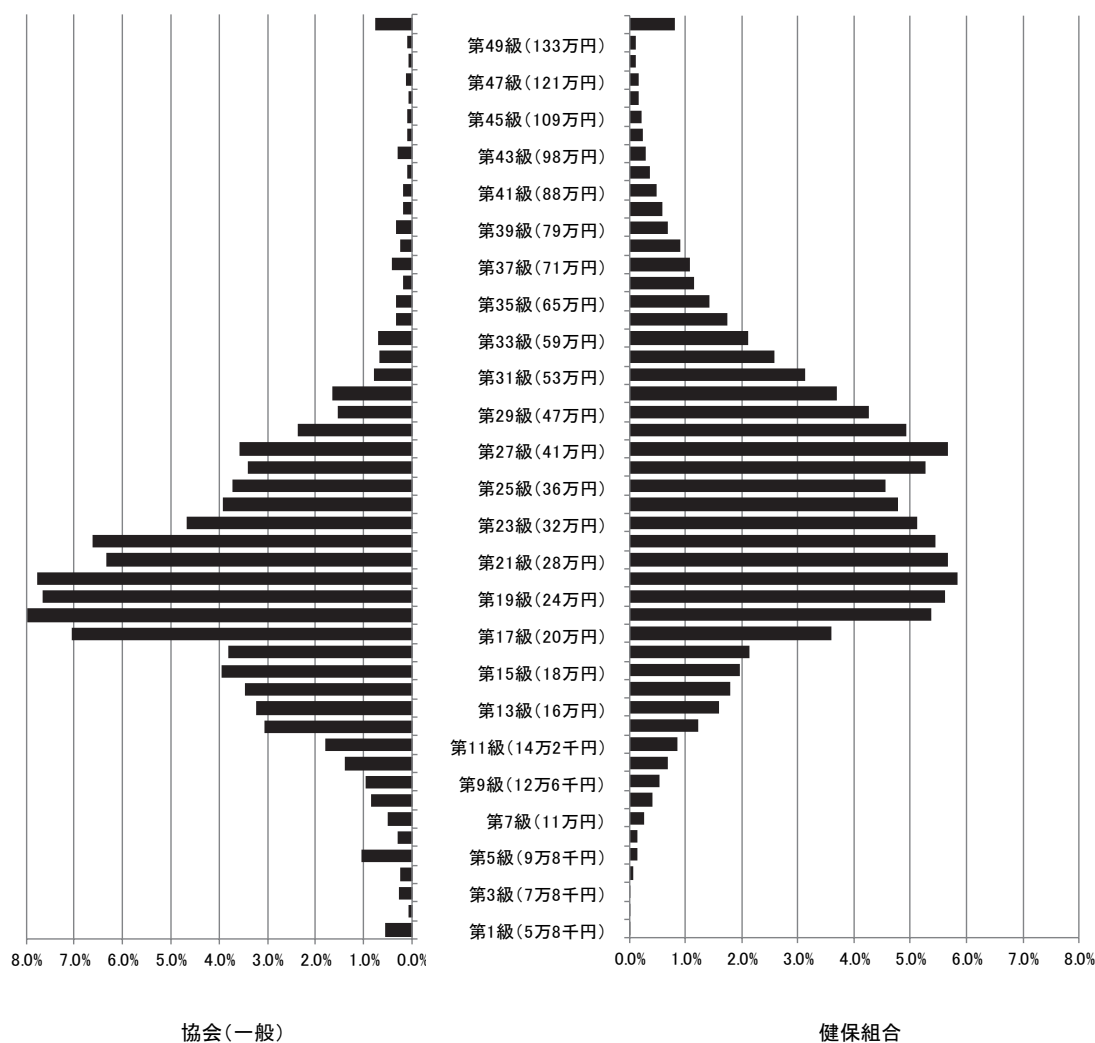


次に、令和元年度末の標準報酬月額を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図 I - 1 - 2 である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第 20 級（26 万円）及び第 27 級（41 万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬月額等級の上限である第 50 級（139 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.78%、組合健保で 0.80%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図 I - 1 - 2 協会（一般）及び組合健保の等級分布（令和元年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率（注）の推移を示したものが表 I - 2 - 1 である。

協会（一般）及び組合健保の医療費の推移を伸び率でみると、ほぼ同様の傾向を示しており、上昇傾向にある。

令和元年度の医療費総額について、協会（一般）は 7 兆 4,852 億円で、前年度より 3,807 億円、5.4%増加した。また、組合健保は 4 兆 7,299 億円で、前年度より 134 億円、0.3%増加した。

令和元年度の医療給付費について、協会（一般）は 5 兆 8,532 億円で、前年度より 3,116 億円、5.6%増加した。また、組合健保は 3 兆 7,034 億円で、前年度より 210 億円、0.6%増加した。

実効給付率についてはおおむね増加する傾向にある。協会（一般）は平成 25 年度を除いて増加しており、令和元年度は 78.20%と増加し、組合健保は平成 25 年度、平成 28 年度及び平成 29 年度に減少したが令和元年度は 78.30%と増加、法第 3 条 2 項被保険者は平成 24 年度以降増減を繰り返し、令和元年度は 78.24%と増加した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表 I - 2 - 1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会（一般）

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成22年度	54,511	(3.2%)	41,956	(3.6%)	76.97
平成23年度	55,605	(2.0%)	42,903	(2.3%)	77.16
平成24年度	56,475	(1.6%)	43,709	(1.9%)	77.40
平成25年度	58,077	(2.8%)	44,910	(2.7%)	77.33
平成26年度	60,228	(3.7%)	46,660	(3.9%)	77.47
平成27年度	64,143	(6.5%)	49,974	(7.1%)	77.91
平成28年度	65,644	(2.3%)	51,162	(2.4%)	77.94
平成29年度	68,938	(5.0%)	53,748	(5.1%)	77.97
平成30年度	71,046	(3.1%)	55,417	(3.1%)	78.00
令和元年度	74,852	(5.4%)	58,532	(5.6%)	78.20

② 組合健保

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成22年度	41,061	(2.2%)	31,906	(2.6%)	77.70
平成23年度	41,917	(2.1%)	32,595	(2.2%)	77.76
平成24年度	42,400	(1.2%)	33,066	(1.4%)	77.99
平成25年度	42,667	(0.6%)	33,238	(0.5%)	77.90
平成26年度	43,422	(1.8%)	33,840	(1.8%)	77.93
平成27年度	44,926	(3.5%)	35,089	(3.7%)	78.10
平成28年度	45,169	(0.5%)	35,254	(0.5%)	78.05
平成29年度	46,481	(2.9%)	36,248	(2.8%)	77.98
平成30年度	47,166	(1.5%)	36,824	(1.6%)	78.07
令和元年度	47,299	(0.3%)	37,034	(0.6%)	78.30

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成22年度	23	(3.2%)	17	(3.8%)	76.74
平成23年度	21	(-9.2%)	16	(-8.4%)	77.38
平成24年度	20	(-4.5%)	15	(-4.6%)	77.26
平成25年度	20	(3.9%)	16	(3.8%)	77.13
平成26年度	21	(3.7%)	16	(4.6%)	77.83
平成27年度	22	(2.0%)	17	(2.1%)	77.94
平成28年度	19	(-10.9%)	15	(-11.1%)	77.70
平成29年度	12	(-37.6%)	9	(-37.3%)	78.12
平成30年度	10	(-15.4%)	8	(-15.8%)	77.82
令和元年度	10	(-3.5%)	8	(-3.0%)	78.24

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

令和元年度の協会（一般）、組合健保及び法第3条第2項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表I-2-2である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、調剤及び療養費等が占める割合が低くなっている。

表I-2-2 制度別 医療費の構成（令和元年度）

① 協会（一般）

	計	70歳未満加入者		70歳以上加入者	
		被保険者	被扶養者	被保険者	被扶養者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	58,246 (77.8%)	53,404 (77.7%)	32,297 (77.5%)	21,107 (78.1%)	4,842 (79.2%)
入院	20,589 (27.5%)	18,404 (26.8%)	10,680 (25.6%)	7,724 (28.6%)	2,186 (35.7%)
入院外	29,533 (39.5%)	27,256 (39.7%)	16,621 (39.9%)	10,635 (39.3%)	2,277 (37.2%)
歯科	8,123 (10.9%)	7,744 (11.3%)	4,996 (12.0%)	2,748 (10.2%)	380 (6.2%)
調剤	14,623 (19.5%)	13,467 (19.6%)	8,350 (20.0%)	5,118 (18.9%)	1,155 (18.9%)
入院時食事・生活療養	576 (0.8%)	508 (0.7%)	264 (0.6%)	244 (0.9%)	68 (1.1%)
訪問看護療養	238 (0.3%)	219 (0.3%)	40 (0.1%)	179 (0.7%)	19 (0.3%)
療養費等	1,170 (1.6%)	1,140 (1.7%)	746 (1.8%)	394 (1.5%)	30 (0.5%)
合計	74,852 (100.0%)	68,738 (100.0%)	41,696 (100.0%)	27,042 (100.0%)	6,114 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	36,773 (77.7%)	35,412 (77.7%)	19,888 (77.6%)	15,524 (77.7%)	1,361 (79.3%)
入院	11,614 (24.6%)	11,019 (24.2%)	5,990 (23.4%)	5,028 (25.2%)	595 (34.7%)
入院外	19,480 (41.2%)	18,829 (41.3%)	10,629 (41.5%)	8,200 (41.1%)	651 (38.0%)
歯科	5,679 (12.0%)	5,564 (12.2%)	3,269 (12.8%)	2,296 (11.5%)	115 (6.7%)
調剤	9,522 (20.1%)	9,198 (20.2%)	5,249 (20.5%)	3,949 (19.8%)	324 (18.9%)
入院時食事・生活療養	287 (0.6%)	270 (0.6%)	138 (0.5%)	132 (0.7%)	18 (1.0%)
訪問看護療養	150 (0.3%)	144 (0.3%)	24 (0.1%)	120 (0.6%)	6 (0.4%)
療養費等	567 (1.2%)	560 (1.2%)	317 (1.2%)	243 (1.2%)	7 (0.4%)
合計	47,299 (100.0%)	45,584 (100.0%)	25,616 (100.0%)	19,968 (100.0%)	1,716 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	7.5 (76.2%)	6.6 (75.8%)	4.4 (74.9%)	2.1 (77.6%)	0.9 (79.1%)
入院	2.7 (28.0%)	2.3 (26.7%)	1.4 (23.2%)	0.9 (34.1%)	0.4 (38.0%)
入院外	3.7 (37.5%)	3.3 (37.7%)	2.3 (39.9%)	0.9 (33.2%)	0.4 (35.6%)
歯科	1.0 (10.7%)	1.0 (11.4%)	0.7 (11.9%)	0.3 (10.3%)	0.1 (5.5%)
調剤	1.9 (18.9%)	1.7 (19.2%)	1.2 (20.3%)	0.5 (16.8%)	0.2 (16.8%)
入院時食事・生活療養	0.1 (0.8%)	0.1 (0.7%)	0.0 (0.6%)	0.0 (1.2%)	0.0 (0.9%)
訪問看護療養	0.0 (0.2%)	0.0 (0.2%)	-0.0 (0.0%)	0.0 (0.7%)	0.0 (0.3%)
療養費等	0.4 (3.9%)	0.4 (4.1%)	0.2 (4.2%)	0.1 (3.7%)	0.0 (2.8%)
合計	9.8 (100.0%)	8.7 (100.0%)	5.9 (100.0%)	2.8 (100.0%)	1.1 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和元年度における協会（一般）、組合健保、法第3条第2項被保険者の高額療養費の内訳は表I-2-3のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて5,359億円となっており、前年度に比べて7.9%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が11万7千円となっており、前年度と比べて1.7%の増となっている。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて2,852億円となっており、前年度に比べて3.9%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が11万7千円となっており、前年度と比べ2.8%増加している。

法第3条第2項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて0.7億円となっており、前年度に比べて0.3%減少している。また、1件当たり金額をみると、平均12万1千円となっており、前年度と比べて0.5%減少している。

表I-2-3 高額療養費の支給状況（令和元年度）

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
			(%)					一般分	多数該当分
協会(一般)	件数(千件)	4,577	(6.1%)	3,718	859	534	324	354	260
	金額(百万円)	535,926	(7.9%)	501,473	34,453	22,904	11,549	8,912	8,382
	1件当金額(円)	117,100	(1.7%)	134,879	40,122	42,863	35,607	25,183	32,236
組合健保	件数(千件)	2,445	(1.1%)	1,747	698	438	259	191	74
	金額(百万円)	285,153	(3.9%)	250,001	35,153	22,641	12,512	6,561	4,472
	1件当金額(円)	116,638	(2.8%)	143,113	50,370	51,644	48,218	34,313	60,243
法第3条第2項被保険者	件数(千件)	0.6	(0.2%)	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	金額(百万円)	70.3	(-0.3%)	67.3	3.0	2.0	1.0	0.5	0.6
	1件当金額(円)	121,386	(-0.5%)	133,286	40,171	52,064	27,619	22,542	23,937

(注1) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 外来年間合算支給分は世帯合算高額療養費（多数該当分）に含まれている。

(3) その他の現金給付

令和元年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表 I-2-4 である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 75%、組合健保については約 72%、法第 3 条第 2 項被保険者については約 99% を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 93%、組合健保については約 95%、法第 3 条第 2 項被保険者においては約 79% となっている。

表 I-2-4 その他の現金給付の支給状況（令和元年度）

	協会（一般）			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1 件当たり 給付費	件数	給付費	1 件当たり 給付費	件数	給付費	1 件当たり 給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	1,865	474,575	254,511	1,210	354,368	292,808	0.4	90.1	247,491
被保険者計	1,664	395,831	237,834	1,056	292,504	277,049	0.3	83.6	242,280
傷病手当金	1,249	230,328	184,415	765	167,452	218,854	0.3	83.4	244,535
埋葬料	25	1,231	49,840	15	736	49,812	0.0	0.2	50,000
出産育児一時金	202	84,562	419,629	151	63,262	419,551	-	-	-
出産手当金	189	79,710	421,444	125	61,053	488,118	-	-	-
被扶養者計	200	78,743	393,045	154	61,864	400,526	0.0	6.5	342,105
家族埋葬料	14	719	50,000	8	398	50,000	0.0	0.2	50,000
家族出産育児一時金	186	78,025	419,562	147	61,466	419,557	0.0	6.3	420,000

3. 付加給付

令和元年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表 I - 3 - 1 である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は 145 万 7 千件、金額は 600 億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約 77%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は 60 万 5 千件、金額は 240 億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約 91%を占めている。

表 I - 3 - 1 組合健保の付加給付の支給状況（令和元年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,673	56,794	33,940	1,122	35,427	31,578	551	21,366	38,743
訪問看護療養費付加金	1.3	13.9	10,907	0.5	5.9	11,317	0.8	8.0	10,626
傷病手当金付加金	205	9,896	48,368	205	9,896	48,368			
延長傷病手当金付加金	29	8,591	291,302	29	8,591	291,302			
(家族)埋葬料付加金	10	509	49,446	7	382	57,226	4	127	35,082
(家族)出産育児一時金付加金	121	6,305	52,099	72	3,794	52,952	49	2,511	50,861
出産手当金付加金	22	1,881	84,272	22	1,881	84,272			
合算高額療養費付加金	118	4,824	40,922						
合計	2,180	88,814	40,735	1,457	59,978	41,161	605	24,012	39,674

4. 諸率

表 I-4-1 は、協会（一般）及び組合健保の 1 人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその 1 人当たり医療費を「受診率」、「1 件当たり日数」及び「1 日当たり医療費」の 3 要素に分解したものを年次推移で示した。また、表 I-4-2 はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1 は加入者計についてグラフ化したものを示した。

なお、当該期間中に行われた診療報酬改定は以下のとおりである。

平成 28 年度：医科 0.56%、歯科 0.61%、調剤 0.17%、平均 0.49%の引上げ。

また、薬価等の 1.33%の引下げと併せて合計 0.84%の引下げ。

さらに、上記のほか、

- ・市場拡大再算定による薬価の見直しにより、0.19%の引下げ。
- ・年間販売額が極めて大きい品目に対応する市場拡大再算定の特例の実施により、0.28%の引下げ。

平成 30 年度：医科 0.63%、歯科 0.69%、調剤 0.19%、平均 0.55%の引上げ。

また、薬価等の 1.74%の引下げと併せて合計 1.19%の引下げ。

令和元年度：消費税率引上げに伴う対応として、

医科 0.48%、歯科 0.57%、調剤 0.12%、平均 0.41%の引上げ。

また、薬価等の 0.48%の引下げと併せて合計 0.07%の引下げ。

(2019 年 10 月実施)

令和元年度の 1 人当たり医療費についてみると、協会（一般）の加入者計は 18.6 万円、70 歳未満被保険者は 17.4 万円、70 歳未満被扶養者は 17.8 万円、組合健保の加入者計は 16.4 万円、70 歳未満被保険者は 15.8 万円、70 歳未満被扶養者は 16.2 万円となっている。また、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤ともに前年度に比べ 1 人当たり医療費はおおむね増加した。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の 1 人当たり医療費を 3 要素に分解したものをみると、制度別、被保険者・被扶養者別のどの区分においてもおおむね同様の傾向を示している。入院及び入院時食事・生活療養費については、「1 件当たり日数」は毎年度減少しているのに対し、「1 日当たり医療費」は毎年度増加している。「受診率」は 70 歳未満被扶養者及び 70 歳以上加入者については平成 28 年度以降減少しており、令和元年度の被保険者について協会（一般）では減少、組合健保では増加した。また、入院外及び調剤については、「1 日当たり医療費」は平成 28 年度を除いて増加している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

①-1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	173,957	49,045	103,018	0.099	9.9	49,789	6.10	1.5	11,552
平成28年度	174,041	49,448	102,332	0.098	9.8	51,102	6.14	1.4	11,527
平成29年度	178,279	50,500	105,161	0.099	9.8	52,406	6.20	1.4	11,821
平成30年度	181,072	51,714	106,214	0.098	9.7	54,253	6.27	1.4	11,936
令和元年度	185,539	52,455	109,450	0.098	9.6	55,894	6.26	1.4	12,427

①-2 協会（一般） (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	163,239	42,876	97,396	0.083	9.2	55,889	5.53	1.4	12,515
平成28年度	163,484	43,362	96,935	0.083	9.1	57,352	5.57	1.4	12,477
平成29年度	167,267	44,251	99,604	0.084	9.0	58,675	5.64	1.4	12,735
平成30年度	169,376	45,017	100,611	0.084	8.9	60,476	5.72	1.4	12,794
令和元年度	173,534	45,539	103,924	0.083	8.8	62,146	5.74	1.4	13,244

①-3 協会（一般） (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	169,980	50,152	100,193	0.110	10.3	44,409	6.54	1.5	10,161
平成28年度	170,660	50,612	99,861	0.109	10.3	45,381	6.60	1.5	10,132
平成29年度	173,927	51,274	102,037	0.108	10.2	46,364	6.65	1.5	10,374
平成30年度	175,544	52,193	102,075	0.107	10.2	48,017	6.68	1.5	10,462
令和元年度	177,962	52,426	103,669	0.105	10.2	49,290	6.60	1.4	10,856

①-4 協会（一般） (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	589,620	213,580	337,318	0.353	12.7	47,644	13.75	1.7	14,701
平成28年度	572,915	212,289	322,263	0.347	12.4	49,145	13.50	1.6	14,644
平成29年度	559,593	206,960	314,756	0.334	12.1	51,001	13.14	1.6	15,062
平成30年度	544,937	203,082	303,859	0.321	11.9	53,233	12.88	1.6	15,172
令和元年度	545,914	201,220	306,437	0.311	11.8	55,080	12.67	1.5	15,843

②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	154,259	38,956	94,775	0.082	8.9	53,469	6.06	1.4	10,904
平成28年度	154,105	38,995	94,267	0.082	8.7	54,896	6.09	1.4	10,901
平成29年度	157,576	39,404	96,875	0.081	8.6	56,258	6.16	1.4	11,154
平成30年度	159,555	40,380	97,519	0.081	8.6	58,344	6.21	1.4	11,244
令和元年度	163,632	41,164	100,333	0.080	8.5	60,181	6.17	1.4	11,729

②-2 組合健保 (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	146,535	35,126	90,315	0.071	8.4	58,751	5.38	1.4	12,238
平成28年度	146,843	35,365	90,236	0.071	8.3	60,332	5.42	1.4	12,228
平成29年度	150,852	35,773	93,405	0.071	8.2	61,493	5.53	1.4	12,464
平成30年度	152,859	36,732	94,258	0.071	8.1	63,453	5.60	1.3	12,514
令和元年度	157,635	37,703	97,712	0.071	8.1	65,341	5.59	1.3	13,042

②-3 組合健保 (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	154,634	40,094	95,114	0.091	9.0	49,264	6.71	1.5	9,553
平成28年度	155,016	40,278	94,776	0.090	8.9	50,436	6.77	1.5	9,532
平成29年度	157,785	40,712	96,661	0.090	8.8	51,648	6.82	1.5	9,727
平成30年度	159,564	41,674	96,943	0.089	8.8	53,746	6.86	1.4	9,801
令和元年度	161,856	41,820	98,472	0.087	8.7	55,375	6.77	1.4	10,188

②-4 組合健保 (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成27年度	570,551	200,560	329,405	0.329	12.3	49,456	13.87	1.6	14,433
平成28年度	553,250	197,435	315,663	0.323	12.2	50,254	13.67	1.6	14,333
平成29年度	545,722	193,587	312,088	0.309	11.8	53,069	13.41	1.6	14,774
平成30年度	531,113	188,187	303,046	0.298	11.6	54,546	13.20	1.5	14,893
令和元年度	537,784	192,077	305,787	0.293	11.6	56,841	12.97	1.5	15,537

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

①-1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	4.2%	2.4%	5.6%	1.6%	-1.5%	2.4%	1.9%	-0.9%	4.6%
平成28年度	0.0%	0.8%	-0.7%	-0.6%	-1.1%	2.6%	0.6%	-1.1%	-0.2%
平成29年度	2.4%	2.1%	2.8%	0.3%	-0.7%	2.6%	1.1%	-0.9%	2.5%
平成30年度	1.6%	2.4%	1.0%	-0.4%	-0.7%	3.5%	1.1%	-1.0%	1.0%
令和元年度	2.5%	1.4%	3.0%	-0.9%	-0.6%	3.0%	-0.2%	-0.9%	4.1%

①-2 協会（一般） (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	4.8%	3.1%	6.3%	2.3%	-1.5%	2.4%	1.9%	-0.8%	5.3%
平成28年度	0.1%	1.1%	-0.5%	0.0%	-1.5%	2.6%	0.7%	-0.9%	-0.3%
平成29年度	2.3%	2.1%	2.8%	0.6%	-0.8%	2.3%	1.3%	-0.6%	2.1%
平成30年度	1.3%	1.7%	1.0%	-0.2%	-1.1%	3.1%	1.4%	-0.8%	0.5%
令和元年度	2.5%	1.2%	3.3%	-0.6%	-1.0%	2.8%	0.4%	-0.6%	3.5%

①-3 協会（一般） (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	3.7%	2.1%	4.8%	1.5%	-1.3%	1.9%	2.3%	-0.7%	3.2%
平成28年度	0.4%	0.9%	-0.3%	-0.9%	-0.4%	2.2%	1.0%	-1.0%	-0.3%
平成29年度	1.9%	1.3%	2.2%	-0.4%	-0.4%	2.2%	0.7%	-0.9%	2.4%
平成30年度	0.9%	1.8%	0.0%	-1.5%	-0.2%	3.6%	0.4%	-1.2%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.2%	2.7%	-1.1%	-1.0%	3.8%

①-4 協会（一般） (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	3.1%	0.7%	5.1%	-0.3%	-1.7%	2.8%	-0.2%	-2.2%	7.7%
平成28年度	-2.8%	-0.6%	-4.5%	-1.6%	-2.1%	3.2%	-1.9%	-2.3%	-0.4%
平成29年度	-2.3%	-2.5%	-2.3%	-3.7%	-2.4%	3.8%	-2.6%	-2.5%	2.9%
平成30年度	-2.6%	-1.9%	-3.5%	-4.0%	-2.1%	4.4%	-2.0%	-2.2%	0.7%
令和元年度	0.2%	-0.9%	0.8%	-3.2%	-1.1%	3.5%	-1.6%	-1.8%	4.4%

②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	3.8%	2.0%	5.0%	1.5%	-1.7%	2.3%	2.2%	-0.9%	3.6%
平成28年度	-0.1%	0.1%	-0.5%	-0.9%	-1.6%	2.7%	0.5%	-1.0%	0.0%
平成29年度	2.3%	1.1%	2.8%	-0.2%	-1.2%	2.5%	1.2%	-0.8%	2.3%
平成30年度	1.3%	2.5%	0.7%	-0.6%	-0.6%	3.7%	0.8%	-0.9%	0.8%
令和元年度	2.6%	1.9%	2.9%	-0.7%	-0.5%	3.1%	-0.6%	-0.7%	4.3%

②-2 組合健保 (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	4.3%	2.8%	5.6%	2.2%	-1.6%	2.2%	2.4%	-0.7%	3.8%
平成28年度	0.2%	0.7%	-0.1%	-0.3%	-1.7%	2.7%	0.8%	-0.8%	-0.1%
平成29年度	2.7%	1.2%	3.5%	0.4%	-1.1%	1.9%	2.0%	-0.4%	1.9%
平成30年度	1.3%	2.7%	0.9%	0.1%	-0.6%	3.2%	1.3%	-0.7%	0.4%
令和元年度	3.1%	2.6%	3.7%	0.2%	-0.5%	3.0%	-0.1%	-0.4%	4.2%

②-3 組合健保 (再掲) 70歳未満被扶養者

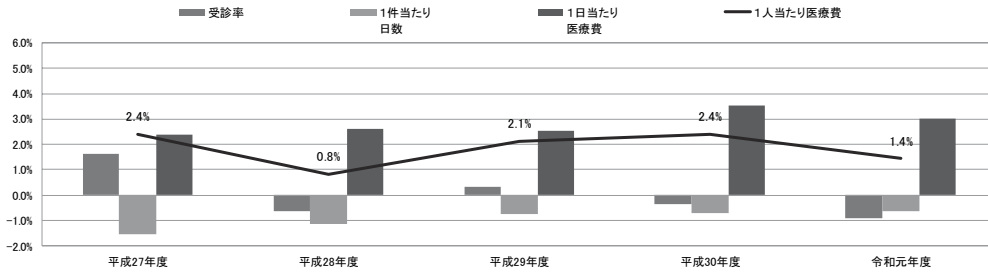
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	3.5%	1.6%	4.6%	1.3%	-1.6%	1.9%	2.5%	-0.8%	2.9%
平成28年度	0.2%	0.5%	-0.4%	-0.7%	-1.2%	2.4%	0.8%	-0.9%	-0.2%
平成29年度	1.8%	1.1%	2.0%	-0.4%	-0.9%	2.4%	0.8%	-0.9%	2.0%
平成30年度	1.1%	2.4%	0.3%	-1.2%	-0.5%	4.1%	0.5%	-1.0%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.6%	3.0%	-1.3%	-1.0%	3.9%

②-4 組合健保 (再掲) 70歳以上計

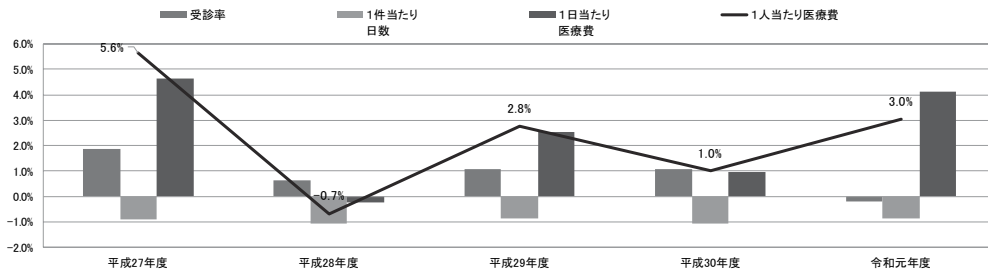
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成27年度	4.1%	2.8%	5.5%	1.1%	-1.9%	3.7%	0.4%	-2.0%	7.2%
平成28年度	-3.0%	-1.6%	-4.2%	-1.7%	-1.4%	1.6%	-1.4%	-2.1%	-0.7%
平成29年度	-1.4%	-1.9%	-1.1%	-4.3%	-3.0%	5.6%	-1.9%	-2.2%	3.1%
平成30年度	-2.7%	-2.8%	-2.9%	-3.8%	-1.7%	2.8%	-1.6%	-2.1%	0.8%
令和元年度	1.3%	2.1%	0.9%	-1.7%	-0.4%	4.2%	-1.7%	-1.6%	4.3%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

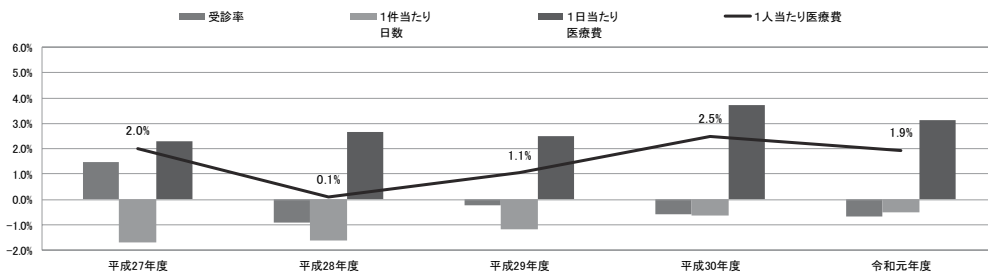
①-1 協会（一般）加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



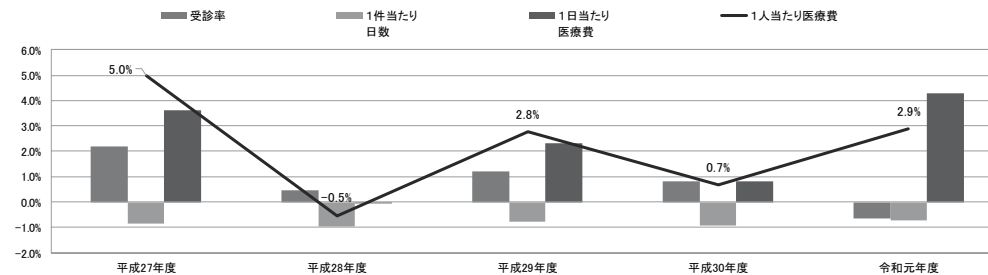
①-2 協会（一般）加入者計 入院外及び調剤



②-1 組合健保 加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



②-2 組合健保 加入者計 入院外及び調剤



II 収支状況

1. 年度別収支状況

表Ⅱ－１－１は協会けんぽ及び組合健保の収支状況の年度別推移を示したものである。

令和元年度における協会けんぽ（協会（一般）と法第3条第2項被保険者の合計）の医療分と介護分を合わせた単年度収入決算額は11兆9,285億円、単年度支出決算額は11兆3,969億円で、単年度収支差引額は5,316億円の黒字であった。準備金残高は3兆3,435億円となった。

令和元年度における組合健保の単年度収入決算額（医療分のみ）は8兆6,861億円、単年度支出決算額は8兆2,479億円、単年度収支差引額は4,382億円の黒字であった。

表Ⅱ－１－１ 収支状況の推移

① 協会けんぽ（医療分＋介護分）

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入	保険料収入	87,959	92,018	96,654	100,093	106,012
	国庫補助	13,286	13,455	12,517	12,729	12,628
	その他の	142	181	167	182	645
	計	101,387	105,654	109,338	113,004	119,285
支出	保険給付費	53,961	55,751	58,117	60,016	63,668
	現物給付費	48,761	50,401	52,652	54,433	57,693
	現金給付費	5,199	5,350	5,464	5,583	5,975
	前期高齢者納付金	14,793	14,885	15,495	15,268	15,246
	後期高齢者支援金	17,719	17,699	18,352	19,516	20,999
	老人保健拠出金	1	0	0	-	-
	退職者給付拠出金	1,660	1,093	1,066	208	2
	介護納付金	8,971	9,503	9,858	10,130	10,671
	その他の	1,832	1,805	1,969	2,523	3,383
	計	98,937	100,737	104,857	107,661	113,969
収支差引額		2,450	4,917	4,482	5,343	5,316
準備金残高		13,376	18,293	22,775	28,118	33,435

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

② 協会けんぽ（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入	保険料収入	80,461	84,142	87,974	91,429	95,939
	国庫補助	11,815	11,897	11,343	11,850	12,113
	その他	142	181	167	182	645
	計	92,418	96,220	99,485	103,461	108,697
支出	保険給付費	53,961	55,751	58,117	60,016	63,668
	現物給付費	48,761	50,401	52,652	54,433	57,693
	現金給付費	5,199	5,350	5,464	5,583	5,975
	前期高齢者納付金	14,793	14,885	15,495	15,268	15,246
	後期高齢者支援金	17,719	17,699	18,352	19,516	20,999
	老人保健拠出金	1	0	0	-	-
	退職者給付拠出金	1,660	1,093	1,066	208	2
	その他	1,832	1,805	1,969	2,505	3,383
計	89,965	91,233	94,998	97,513	103,298	
収支差引額		2,453	4,987	4,486	5,948	5,399
準備金残高		13,100	18,086	22,573	28,521	33,920

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

③ 組合健保（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入	保険料収入	76,678	78,475	80,846	82,730	82,437
	国庫補助	368	419	707	713	709
	その他	3,282	3,346	3,471	3,427	3,715
	計	80,328	82,240	85,024	86,870	86,861
支出	事務費	1,113	1,130	1,151	1,188	1,194
	保険給付費	38,747	39,246	40,071	40,825	41,178
	法定給付費	37,897	38,392	39,217	39,952	40,289
	付加給付費	850	854	854	873	889
	前期高齢者納付金	14,615	14,991	15,941	15,396	14,550
	後期高齢者支援金	16,496	16,796	18,324	18,928	19,773
	老人保健拠出金	0	0	0	-	-
	退職者給付拠出金	1,631	1,032	999	211	18
	保健事業費	3,184	3,276	3,387	3,509	3,631
その他	2,107	2,059	2,084	2,084	2,135	
計	77,893	78,531	81,958	82,141	82,479	
収支差引額		2,435	3,708	3,067	4,728	4,382
積立金等		41,685	45,276	48,094	52,687	56,732

（注1）収入及び支出の内訳（その他を除く。）において、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算されている。

（注2）収入には繰越金や繰入金（退職積立金繰入及び保証金積立金繰入を除く。）は含まれない。

（注3）積立金等の増減は、解散した健康保険組合に係る積立金の減少等もあることに注意を要する。

2. 当年度収支状況

表Ⅱ－２－１は協会けんぽの令和元年度の収支状況を科目別に示したものである。協会けんぽの令和元年度の収入総額 11 兆 9,285 億円のうち保険料収入（医療分）は 9 兆 5,939 億円と収入全体の 80.4%を占めており、前年度に比べ 4.9%の増となっている。

一方、支出総額は 11 兆 3,969 億円であった。このうち保険給付費は 6 兆 3,668 億円と支出全体の 55.9%を占めている。保険給付費のうち、現物給付費は 5 兆 7,693 億円（全体の 50.6%）、現金給付費は 5,975 億円（同 5.2%）となっている。また、後期高齢者支援金は 2 兆 999 億円で支出全体に占める割合が 18.4%、保険料収入（医療分）に占める割合が 21.9%となっている。前期高齢者納付金は 1 兆 5,246 億円で支出全体に占める割合は 13.4%、保険料収入（医療分）に占める割合は 15.9%となっている。

表Ⅱ－２－１ 協会けんぽの収支状況（令和元年度）

収 入					支 出				
科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比	科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	10,601,225	10,009,273	5.9	88.9	保 険 給 付 費	6,366,840	6,001,579	6.1	55.9
医 療 分	9,593,872	9,142,915	4.9	80.4	現 物 給 付 費	5,769,294	5,443,317	6.0	50.6
介 護 分	1,007,352	866,358	16.3	8.4	現 金 給 付 費	597,546	558,262	7.0	5.2
国 庫 補 助	1,262,838	1,272,915	-0.8	10.6	拠 出 金	4,691,726	4,512,170	4.0	41.2
医 療 分	1,211,332	1,184,986	2.2	10.2	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,524,567	1,526,804	-0.1	13.4
介 護 分	51,506	87,929	-41.4	0.4	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,099,863	1,951,605	7.6	18.4
そ の 他	64,476	18,230	253.7	0.5	老 人 保 健 拠 出 金	-	-	-	-
日 雇 拠 出 金	226	152	48.8	0.0	退 職 者 給 付 拠 出 金	186	20,766	-99.1	0.0
運 用 収 入	4	4	7.4	0.0	病 床 転 換 支 援 金	13	13	3.0	0.0
独 立 行 政 法 人 納 付 金	-	-	-	-	介 護 納 付 金	1,067,097	1,012,982	5.3	9.4
雑 収 入	64,247	18,074	255.5	0.5	そ の 他	338,332	252,328	34.1	3.0
					業 務 勘 定 へ 繰 入 等	29,126	28,384	2.6	0.3
					諸 支 出 金	2,938	2,667	10.2	0.0
					協 会 医 療 分	306,268	219,478	39.5	2.7
					協 会 介 護 分	-	1,800	-100	-
合 計 (A)	11,928,539	11,300,418	5.6	100.0	合 計 (B)	11,396,898	10,766,077	5.9	100.0
医 療 分	10,869,680	10,346,131	5.1	91.1	医 療 分	10,329,801	9,751,296	5.9	90.6
介 護 分	1,058,858	954,287	11.0	8.9	介 護 分	1,067,097	1,014,781	5.2	9.4
					(A)-(B) 収 支 差 引 額	531,640	534,341	-	-
					医 療 分	539,880	594,835	-	-
					介 護 分	-8,239	-60,494	-	-
					準 備 金 残 高	3,343,462	2,811,822	-	-
					医 療 分	3,391,980	2,852,101	-	-
					介 護 分	-48,518	-40,279	-	-

表Ⅱ－２－２は組合健保の令和元年度の収支状況を科目別に示したものである。組合健保の令和元年度の収入総額は８兆 9,950 億円であった。このうち保険料（調整保険料を除く。）は８兆 2,434 億円と収入全体の 91.6%を占めており、前年度に比べ 0.2%の減となっている。

一方、支出総額は８兆 2,479 億円であった。このうち保険給付費は４兆 1,179 億円であり支出全体の 49.9%を占めている。保険給付費のうち、医療給付費は３兆 4,051 億円（全体の 41.3%）、その他の給付費は 3,554 億円（同 4.3%）、高齢者 1,377 億円（同 1.7%）、高額療養費 1,308 億円（同 1.6%）、付加給付費は 889 億円（同 1.1%）となっている。また、後期高齢者支援金は１兆 9,773 億円で支出全体に占める割合は 24.0%、保険料収入に占める割合は 24.0%、前期高齢者納付金は１兆 4,550 億円で支出全体に占める割合は 17.6%、保険料収入に占める割合は 17.7%、保健事業費は 3,631 億円で支出全体に占める割合は 4.4%、保険料収入に占める割合は 4.4%となっている。

表Ⅱ－２－２ 組合健保の収支状況（令和元年度）

収 入					支 出						
科	目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比	科	目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比
健康保険収入	保 険 料	8,243,358	8,261,313	-0.2	91.6	事務費	事 務 所 費	118,867	118,312	0.5	1.4
	国 庫 負 担 金 収 入	2,660	2,660	0.0	0.0		合 会 費	509	486	4.7	0.0
	そ の 他	41	47	-13.6	0.0		小 計	119,376	118,798	0.5	1.4
	小 計	8,246,060	8,264,020	-0.2	91.7		法 定 給 付 費	1,889,442	1,855,941	1.8	22.9
繰 越 金	調 整 保 険 料 収 入	120,723	120,908	-0.2	1.3	保険給付費	医 療 給 付 費	2,182,814	2,148,388	1.6	26.5
	繰 越 金	163,874	147,667	11.0	1.8		そ の 他 の 給 付 費	293,371	292,447	0.3	3.6
	準 備 金 限 度 内 部 分 繰 入	630	999	-36.9	0.0		小 計	2,182,814	2,148,388	1.6	26.5
	準 備 金 限 度 外 部 分 繰 入	17,340	17,224	0.7	0.2		医 療 給 付 費	1,515,665	1,517,479	-0.1	18.4
	準 備 金 不 動 産 保 有 分 繰 入	-	-	-	-		そ の 他 の 給 付 費	62,051	69,930	-11.3	0.8
	準 備 金 不 動 産 売 払 分 繰 入	23	155	-85.5	0.0		小 計	1,577,716	1,587,408	-0.6	19.1
	退 職 積 立 金 繰 入	3,712	4,105	-9.6	0.0		計	3,405,107	3,373,420	0.9	41.3
	別 途 積 立 金 繰 入	127,088	121,604	4.5	1.4		医 療 給 付 費	3,405,107	3,373,420	0.9	41.3
	保 証 金 積 立 金 繰 入	13	5	153.4	0.0		そ の 他 の 給 付 費	355,422	362,376	-1.9	4.3
	そ の 他	-	-	-	-		高 額 療 養 費	137,665	127,872	7.7	1.7
小 計	148,807	144,092	3.3	1.7	高 額 療 養 費	130,822	131,448	-0.5	1.6		
組 合 債	厚 生 年 金 還 元 融 資	-	-	-	-	小 計	4,029,017	3,995,116	0.8	48.8	
	事 業 主 融 資	-	-	-	-	付 加 給 付 費	60,317	58,558	3.0	0.7	
寄 付 金	そ の 他	-	-	-	-	被 保 険 者	23,717	24,174	-1.9	0.3	
	小 計	-	-	-	-	被 扶 養 者	4,839	4,616	4.9	0.1	
国 庫 補 助 金	寄 付 金	1	6	-79.4	0.0	合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	88,873	87,348	1.7	1.1	
	高 額 療 養 支 援 金 等 負 担 金 助 成 事 業 費	63,667	65,501	-2.8	0.7	小 計	4,117,890	4,082,464	0.9	49.9	
	被 用 者 保 険 運 営 円 滑 化 推 進 事 業 費	1,650	261	533.4	0.0	前 期 高 額 者 納 付 金	1,455,030	1,533,829	-5.1	17.6	
	特 定 健 康 診 査 ・ 保 健 指 導 補 助 金	2,772	2,764	0.3	0.0	後 期 高 額 者 支 援 金	1,977,333	1,892,768	4.5	24.0	
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	44	72	-39.5	0.0	病 床 転 換 支 援 金	9	10	-1.9	0.0	
	高 額 療 養 支 援 金 等 負 担 金 助 成 事 業 費	30	30	0.5	0.0	日 雇 員 給 付 金	226	164	37.5	0.0	
	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	49	11	323.5	0.0	退 職 者 給 付 金	1,804	21,125	-91.5	0.0	
	小 計	68,211	68,639	-0.6	0.8	小 計	3,434,402	3,447,895	-0.4	41.6	
	特 定 健 康 診 査 一 部 負 担 金	580	527	9.9	0.0	特 定 健 康 診 査 事 業 費	49,312	47,370	4.1	0.6	
	特 定 保 健 指 導 一 部 負 担 金	37	26	41.8	0.0	特 定 保 健 指 導 事 業 費	13,561	11,583	17.1	0.2	
特 定 健 康 診 査 相 当 法 定 健 診 受 託 料	6,140	6,708	-8.5	0.1	保 健 指 導 宣 伝 費	16,417	15,381	6.7	0.2		
特 定 健 康 診 査 受 託 料	454	357	27.2	0.0	疾 病 予 防 費	243,448	235,392	3.4	3.0		
特 定 保 健 指 導 受 託 料	29	28	2.9	0.0	体 育 奨 励 費	5,628	6,130	-8.2	0.1		
小 計	7,239	7,646	-5.3	0.1	在 宅 療 養 支 援 事 業 費	87	105	-17.2	0.0		
病 院 診 療 所	組 合 員 診 療 収 入	1,265	1,322	-4.3	0.0	直 営 保 養 所 費	16,788	17,600	-4.6	0.2	
そ の 他	員 外 診 療 収 入	44,678	43,754	2.1	0.5	高 額 医 療 費 貸 付 金	15	20	-27.8	0.0	
小 計	9,808	9,711	1.0	0.1	在 宅 療 養 支 援 金 貸 付 金	-	-	-	-		
訪 問 看 護 事 業 収 入	55,751	54,787	1.8	0.6	出 産 費 貸 付 金	4	4	-11.8	0.0		
介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	167	189	-11.2	0.0	そ の 他	17,845	17,317	3.1	0.2		
前 期 高 額 者 交 付 金 収 入	2,727	2,658	2.6	0.0	小 計	363,105	350,903	3.5	4.4		
財 政 調 整 事 業 交 付 金	135	202	-33.1	0.0	組 合 債 費	104	1,172	-91.1	0.0		
雑 収 入	組 合 財 政 支 援 交 付 金	12,377	5,700	117.1	0.1	還 付 金	965	993	-2.8	0.0	
	高 額 医 療 支 援 交 付 金	110,953	106,342	4.3	1.2	調 整 保 険 料 還 付 金	15	15	-2.8	0.0	
介 護 勘 定 受 入	小 計	123,330	112,042	10.1	1.4	金 ぞ の 他	0	-	-	0.0	
	利 子 収 入	3,431	3,112	10.3	0.0	営 繕 費	11,528	10,778	7.0	0.1	
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	4,833	5,854	-17.4	0.1	病 院 診 療 所 費	64,887	64,493	0.6	0.8	
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	22,824	22,303	2.3	0.3	訪 問 看 護 事 業 費	180	182	-1.2	0.0	
	不 用 財 産 等 売 払 代	2,368	4,698	-49.6	0.0	介 護 老 人 保 健 施 設 費	2,791	2,733	2.1	0.0	
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金	14	29	-53.5	0.0	財 政 調 整 事 業 抛 出 金	120,059	120,383	-0.3	1.5	
	在 宅 療 養 支 援 金 貸 付 金 回 収 金	-	-	-	-	連 合 会 費	3,318	3,364	-1.4	0.0	
	出 産 費 貸 付 金 回 収 金	5	6	-21.8	0.0	出 資 金	-	-	-	-	
	補 助 金 等 追 加 収 入	9,680	1,282	655.1	0.1	積 立 金	4,514	4,288	5.3	0.1	
	そ の 他	13,628	11,179	21.9	0.2	財 政 運 営 安 定 資 金	-	-	-	-	
小 計	56,782	48,462	17.2	0.6	雑 支 出	2,565	3,316	-22.6	0.0		
そ の 他	62	52	18.6	0.0	そ の 他	1,019	1,100	-7.4	0.0		
介 護 勘 定 受 入	1,139	3,246	-64.9	0.0	介 護 勘 定 繰 入	1,181	1,245	-5.2	0.0		
合 計 (A)	8,995,008	8,974,617	0.2	100.0	合 計 (B)	8,247,898	8,214,123	0.4	100.0		
経 常 収 入 合 計 (C)	8,363,676	8,390,549	-0.3	93.0	経 常 支 出 合 計 (D)	8,113,852	8,085,376	0.4	98.4		
特 定 保 険 料 率 に 係 る 保 険 料 (再 掲)	3,499,150	3,559,186	-1.7	38.9	(A)-(B) 収 入 支 出 差 引 額	747,110	760,494	-	-		
					(C)-(D) 経 常 収 入 支 出 差 引 額	249,824	305,173	-	-		

(注) 経常収入とは、収入総額から調整保険料収入、繰越金、繰入金（退職積立金繰入及び保証金積立金繰入を除く。）、組合債、寄付金、国庫補助金収入（特定健康診査・保健指導補助金を除く。）、財政調整事業交付金、介護勘定受入、雑収入中の不用財産等売払代及び補助金等追加収入並びに、被扶養配偶者情報提供手数料を除いて算出した額であり、経常支出とは、支出総額から還付金中の調整保険料還付金、営繕費、財政調整事業抛出金、積立金中の経常外支出分、雑支出中の補助金等返還金支出、財政運営安定資金並びに介護勘定繰入を除いて算出した額である。

なお、経常収支科目のうち、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算される。

Ⅲ 健康保険組合の分布状況

ここでは、令和元年度末時点で存続している健康保険組合（1,387 組合）を集計対象としており、令和元年度中に解散した組合については集計対象外としている。なお、年度を通して加入者が存在しない組合についても集計対象外としている。

（1）法定給付費等に要する保険料率階級別状況

法定給付費等（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を含む。）に要する保険料率（以下「所要保険料率」という。）階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－1－1である。組合計の所要保険料率は80.83%であるが、その分布の状況をみると、所要保険料率が50%以下と低い組合（12 組合）から120%超と高い組合（3 組合）まで広く分布している。所要保険料率階級別に組合数をみると、概ね山型となっており、所要保険料率が80%超85%以下の階級の組合が最も多い。

次に所要保険料率階級別に、平均年齢、1人当たり総報酬額をみると、所要保険料率が高い組合において、平均年齢が高く、1人当たり総報酬額が低くなる傾向にある。

また、所要保険料率階級別に実際の保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど高い保険料率を設定している。

表Ⅲ－１－１ 法定給付費等に要する保険料率階級別状況（令和元年度）

	所要保険料率		組合数	平均被保険者数	被保険者 平均年齢	扶養率	被保険者1人当たり 総報酬額	平均保険料率	
	%超	%以下						計	被保険者負担分
健康保険組合	120	～	3	549	43.6	1.00	5,032,898	97.04	42.12
	115	～	12	3,242	42.1	0.52	3,775,056	101.62	48.39
	110	～	7	1,571	43.9	0.84	4,789,140	102.66	47.55
	105	～	20	6,463	46.5	0.73	4,215,500	102.28	47.81
	100	～	39	8,748	44.5	0.51	3,817,868	100.12	46.10
	95	～	85	9,813	44.3	0.72	4,360,316	99.74	46.71
	90	～	148	11,196	42.8	0.70	4,749,642	98.15	45.97
	85	～	197	15,782	41.8	0.72	5,098,548	96.01	45.08
	80	～	238	15,245	42.8	0.75	5,641,517	93.40	42.45
	75	～	223	13,733	42.3	0.89	6,298,510	90.76	40.96
	70	～	165	13,309	40.6	0.70	6,048,135	88.81	39.35
	65	～	113	7,063	42.0	0.90	7,230,189	85.23	37.61
	60	～	66	5,211	40.9	0.82	7,459,164	84.84	38.14
	55	～	37	4,484	40.2	0.88	8,285,175	77.98	35.06
	50	～	22	3,631	39.5	0.93	9,605,503	76.20	34.21
	～	12	2,153	39.1	0.94	10,392,468	67.25	30.50	
	組合健保計(平均値) (中央値)		1,387	11,840	42.2	0.76	5,675,124	92.15	42.08
				4,060	43.1	0.86	5,684,325	94.00	42.82
	協会(一般)		1	24,645,756	45.5	0.63	3,920,473	100.00	50.00

	所要保険料率		被保険者1人当たり額					所要保険料率
	%超	%以下	保険料	法定給付費	支援金・納付金等	付加給付費	保健事業費	
健康保険組合	120	～	490,789	264,769	388,930	2,543	19,027	130.03
	115	～	374,767	225,049	218,728	553	10,418	118.69
	110	～	491,109	266,739	264,900	634	16,538	111.83
	105	～	429,152	262,862	189,644	1,154	17,397	107.89
	100	～	380,744	218,898	172,583	635	11,103	103.49
	95	～	431,793	234,608	186,819	1,191	13,381	97.17
	90	～	457,450	234,123	200,804	2,251	15,651	92.31
	85	～	474,913	235,455	205,424	3,624	17,103	87.27
	80	～	508,323	252,553	208,741	5,427	20,795	82.64
	75	～	542,176	265,187	220,948	7,309	24,571	77.80
	70	～	502,945	230,915	208,597	7,242	26,918	73.44
	65	～	581,070	258,514	225,480	10,615	32,759	67.74
	60	～	578,686	240,962	224,315	9,888	40,698	63.16
	55	～	609,065	247,592	225,698	9,132	52,213	57.84
	50	～	660,841	258,199	235,404	10,514	72,883	52.02
	～	641,917	234,562	240,634	10,721	67,272	46.25	
	組合健保計(平均値) (中央値)		501,947	245,331	209,125	5,412	22,110	80.83
			519,998	248,025	209,400	4,148	20,796	80.96
	協会(一般)		389,271	258,334	147,069	-	-	90.87

(注1) 所要保険料率は、法定給付費等（法定給付費及び支援金・納付金等）を標準報酬総額で除して得た率である。

(注2) 平均年齢及び扶養率は、特例退職被保険者を除いたものである。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(注4) 協会（一般）の平均年齢は、健康保険被保険者実態調査による。

(2) 保険料率と所要保険料率の相関状況

実際の保険料率と所要保険料率との相関関係について、さらに詳しくみたものが表Ⅲ－１－２である。所要保険料率階級別の平均保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど、保険料率も高くなる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の90.9%よりも所要保険料率が高いにも関わらず、保険料率が協会（一般）の100.0%以下である組合が178組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合は62組合ある。

表Ⅲ－１－２ 保険料率と所要保険料率の相関状況

	保険料率（%超～%以下）														合計	（再掲） 協会以下 の組合	（再掲） 協会より 高い組合	平均 保険料率 %		
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～						
%超 %以下																				
120～										1	1	1				3	2	1	97.04	
115～120										2	6	1			1	12	8	4	101.62	
110～115										1	3	1	1		1	7	4	3	102.66	
105～110											1	5	6	4	2	20	8	12	102.28	
100～105											2	1	6	11	13	4	2	39	20	100.12
95～100												3	9	41	29	2	1	85	53	99.74
90～95							3	2	3	4	21	76	25	12	2	148	109	39	98.15	
85～90								3	6	22	49	92	18	7		197	172	25	96.01	
80～85							3	3	20	55	65	78	9	3	2	238	224	14	93.40	
75～80				1			4	13	25	67	62	46	4	1		223	218	5	90.76	
70～75						2	7	16	31	46	30	27	4	2		165	159	6	88.81	
65～70					1		7	4	26	21	29	12	11	1	1	113	111	2	85.23	
60～65				1			6	7	11	13	12	5	7	3		66	62	4	84.84	
55～60			1			8	10	4	6	4	4					37	37	0	77.98	
50～55			2	2	3	2	7	3	1	1	1					22	22	0	76.20	
～50	1		3	1	3	2	1			1						12	12	0	67.25	
合計	1	0	6	6	29	42	86	130	246	270	405	115	38	13	1,387	1,221	166			
（再掲）協会より高い組合	0	0	0	0	0	1	2	5	7	36	127	71	25	8	282	178	104			
（再掲）協会以下の組合	1	0	6	6	29	41	84	125	239	234	278	44	13	5	1,105	1,043	62			

※ 〇で示した階級は協会（一般）（所要保険料率90.9%、保険料率100.0%）を含む階級である。

（注）平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(3) 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

所要保険料率と加入者一人当たり総報酬との相関関係について見たものが表Ⅲ－１－３である。

加入者一人当たり総報酬が上がるにつれ、所要保険料率は下がる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 90.9‰よりも所要保険料率が高いにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）の 240 万円よりも高い組合が 254 組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）以下である組合は 9 組合ある。

表Ⅲ－１－３ 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

	加入者一人当たり総報酬(万円超～万円以下)									平均加入者一人当たり総報酬 万円		
	～200	200～250	250～300	300～350	350～400	400～450	450～500	500～	合計		(再掲)協会以下の組合	(再掲)協会より高い組合
%超												
%以下												
120 ～		1	2						3	1	2	252.7
115 ～ 120		6	6						12	4	8	247.5
110 ～ 115		2	5						7	1	6	260.3
105 ～ 110		9	10		1				20	7	13	245.0
100 ～ 105		8	26	4	1				39	4	35	252.4
95 ～ 100		15	57	13					85	6	79	253.0
90 ～ 95		14	99	33	2				148	5	143	279.9
85 ～ 90		8	112	69	6	2			197	5	192	296.3
80 ～ 85		4	76	132	25	1			238	0	238	321.3
75 ～ 80		7	42	126	41	7			223	3	220	332.7
70 ～ 75		1	28	81	47	8			165	1	164	354.9
65 ～ 70			10	32	39	24	8		113	0	113	379.8
60 ～ 65		2	8	19	14	11	8	4	66	0	66	409.9
55 ～ 60			2	9	4	9	7	6	37	0	37	439.9
50 ～ 55				2	4	4	4	8	22	0	22	496.4
～ 50				2			4	6	12	0	12	534.7
合計	0	77	483	522	184	66	31	24	1,387	37	1,350	
(再掲)協会より高い組合	0	53	182	43	4	0	0	0	282	28	254	
(再掲)協会以下の組合	0	24	301	479	180	66	31	24	1,105	9	1,096	

※ ■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率 90.9‰、加入者一人当たり総報酬 240 万円）を含む階級である。

(4) 保険料率と拠出金等割合の相関状況

保険料率と拠出金等割合（法定給付費と拠出金等との合計に占める、拠出金等の割合）の相関関係についてみたものが表Ⅲ－１－４である。

協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 36.3%よりも拠出金等割合が高い組合は 1,338 組合と全体の 9 割以上を占め、そのうち 156 組合は保険料率が協会（一般）の 100.0%よりも高い。一方で、拠出金等割合が協会（一般）以下であるにもかかわらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合が 7 組合ある。

表Ⅲ－１－４ 保険料率と拠出金等割合の相関状況

	保険料率（%超～%以下）								合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率	
	～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～					
拠 出 金 等 割 合	%超											%	
	55 ～	1	5	4	6	15	4	1	36	35	1	79.6	
	50 ～ 55		1	15	60	124	120	13	333	320	13	88.0	
	45 ～ 50			7	41	168	341	53	613	557	56	93.0	
	40 ～ 45			6	19	44	162	58	295	231	64	95.4	
	35 ～ 40			2	2	19	33	24	81	56	25	95.2	
	30 ～ 35			1		3	7	3	15	11	4	95.5	
	～ 30					2	1		3	3	0	88.3	
	合計	1	6	35	128	375	668	152	11	1,376	1,213	163	
	(再掲)協会より高い組合	1	6	33	127	363	652	146	10	1,338	1,182	156	
(再掲)協会以下の組合	0	0	2	1	12	16	6	1	38	31	7		

※ ■ で示した階級は協会（一般）（拠出金等割合 36.3%、保険料率 100.0%）を含む階級である。

(注1) 拠出金等割合 = $\frac{\text{拠出金等}}{\text{法定給付費} + \text{拠出金等}}$ である。

なお、拠出金等とは、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、日雇拠出金、退職者給付拠出金の合計である。

(注2) 拠出金等は令和2年度に確定した令和元年度の数値を用いており、令和元年度末から確定までに消滅した組合(11組合)は除いて集計している。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(5) 保険料率の変化の状況

各健康保険組合の平成30年度の保険料率と令和元年度の保険料率の状況をみたものが表Ⅲ-1-5である。令和元年度の保険料率階級が平成30年度と比べて高くなった組合が69組合、変わらない組合が1,253組合、低くなった組合が57組合となっている。

表Ⅲ-1-5 保険料率階級別 保険料率変化状況

保険料率階級	令和元年度(%超~ %以下)													合計	(再掲)協会以下の組合	(再掲)協会より高い組合	平均保険料率		
	~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	90~95	95~100	100~105	105~110					110~	
%超 %以下																			
110 ~											2	1	2	13	18	2	16	110.88	
105 ~ 110											3	3	34	40	3	37	106.80		
100 ~ 105											1	8	103	112	9	103	102.65		
95 ~ 100									2	2	8	371	7	1	391	383	8	98.27	
90 ~ 95									2	11	245	7	1	266	265	1	93.28		
85 ~ 90					1				2	220	10		1	239	238	1	88.91		
80 ~ 85					1				2	119	7	4		136	136	0	84.41		
75 ~ 80					3				2	81	2	2		91	91	0	78.91		
70 ~ 75					1				34	2	2	2		42	42	0	75.49		
65 ~ 70					22				5	1				28	28	0	70.25		
60 ~ 65					5				1					7	7	0	67.36		
55 ~ 60					5				1					6	6	0	60.33		
50 ~ 55					1									2	2	0	67.00		
~ 50					1									1	1	0	42.00		
合計	1	0	6	6	29	42	86	130	244	268	401	115	38	13	1,379	1,213	166		
(再掲)協会より高い組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	107	36	13	170	14	156		
(再掲)協会以下の組合	1	0	6	6	29	42	86	130	244	267	388	8	2	0	1,209	1,199	10		

※ 〇で示した階級は協会（一般）（平成30年度100.0%、令和元年度100.0%）を含む階級である。

(注1) 令和元年度中に新設された組合（8組合）は除外している。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(7) 財産比率階級別保険料率の分布状況

財産比率（財産／（法定給付費＋拠出金等））階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－７である。組合計の財産比率は 68.0%であるが、その分布の状況をみると、財産比率が 20%以下の組合が 59 組合、300%超の組合が 28 組合と幅広く分布している。

表Ⅲ－１－７ 財産比率階級別状況

	保険料率（%超～%以下）														合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より高い組合	平均 保険料率		
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～						
%超																				
%以下																				
300～			2		4	1	2	4	6	6	3						28	28	0	83.53
280～					1		1	1	1	1					1	6	5	5	1	88.36
260～			1				2	2	2	2						5	5	0		78.60
240～					1		1	1	3	1	1				1	9	8	1		90.11
220～								3	4	2	3					12	12	0		90.66
200～							2	2	3	10	2		1			20	19	1		91.35
180～					1	3	3	3	4	3	3			1	1	22	20	2		87.81
160～					1	1	3	6	6	4	7		2	1		31	28	3		90.14
140～				1	1		9	14	15	9	18				1	68	67	1		89.12
120～			1	1	4	5	5	9	22	18	21		4			90	86	4		89.09
100～			1		7	5	16	15	33	36	34		4	2		153	147	6		89.46
80～					6	13	12	20	38	45	59		15	5	2	215	193	22		91.54
60～				1	2	1	8	14	24	58	69		17	7	1	257	232	25		92.02
40～	1			2	1	2	12	15	34	48	107		30	8	2	262	222	40		94.57
20～					1		6	9	13	24	63		22	8	4	150	116	34		96.49
0～						2		4	4	8	15		20	6		59	33	26		97.56
合計	1	0	6	6	29	42	86	130	246	270	405	115	38	13	1,387	1,221	166			

※ 〇で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

(注1) 財産比率の算出に当たって、準備金、別途積立金、退職積立金等を合計したものを財産として計算した。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(8) 所要保険料率等の分布状況

所要保険料率等の分布状況をみるため、パーセンタイル値をみたものが表Ⅲ－１－８である。

これをみると、所要保険料率、拠出金等割合及び収支比率については、50パーセンタイル値を中心に概ね対称な分布となっていることがわかり、50パーセンタイル値と平均値は同水準となっている。

加入者1人当たり総報酬については、75パーセンタイル値と95パーセンタイル値との差が大きく、値が大きい側に広がった分布であることがわかる。また、パーセンタイル値50～95に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が大きくなっている。

財産比率についても、同様に値が大きい側に広がった分布であるが、加入者1人当たり総報酬とは逆に、パーセンタイル値5～50に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が小さくなっている。

表Ⅲ－１－８ 所要保険料率等の分布状況

	所要保険料率	加入者1人 当たり総報酬	拠出金等割合	収支比率	財産比率
	‰	万円	%	%	%
平均	80.83	321.4	46.7	97.0	68.0
パーセンタイル値					
5	59.91	247.4	38.8	80.8	21.4
25	73.31	281.7	44.4	90.7	51.6
50	80.96	310.5	47.4	96.5	77.3
75	88.94	343.2	50.2	102.3	112.0
95	101.09	432.1	53.9	115.1	209.3

(注) 平均値は、それぞれ、加重平均値である。

(9) 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢との相関

加入者1人当たりの医療費と加入者の平均年齢との相関関係をみたものが表Ⅲ-1-9である。平均年齢が高い組合ほど、1人当たり医療費が高い傾向にある。

また、協会（一般）の38.1歳よりも平均年齢が高いにも関わらず、加入者1人当たり医療費が協会（一般）の18.6万円以下である組合が99組合、平均年齢が協会（一般）以下であるにもかかわらず、1人当たり医療費が高い組合が54組合ある。

表Ⅲ-1-9 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢の相関状況

	加入者1人当たり医療費(万円超～万円以下)												合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 加入者 1人当たり 医療費 円		
	～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～						
加入者平均年齢																		
40歳超～40歳以下	1			1	1	1	2	7	8	4	14	11	50	23	27	189,079		
39歳超～39歳以下						1	5	11	7	6	11	13	54	27	27	185,378		
38歳超～38歳以下						5	16	9	14	19	13	8	84	55	29	183,321		
37歳超～37歳以下				1	1	8	16	42	38	22	5	5	138	121	17	177,069		
36歳超～36歳以下					3	19	41	42	46	17	2	4	174	163	11	169,545		
35歳超～35歳以下			1		5	23	63	75	37	20	3	2	229	217	12	163,504		
34歳超～34歳以下				2	15	40	68	63	26	9		2	225	218	7	158,177		
33歳超～33歳以下			2	4	13	36	78	30	11	1	1	1	177	175	2	153,339		
32歳超～32歳以下		1	1	5	16	34	30	18	2	1	1	1	110	108	2	149,247		
31歳超～31歳以下				5	9	28	18	6	1		1		68	67	1	148,007		
30歳超～30歳以下		1		5	8	5	7	5				1	32	31	1	141,310		
～30歳以下	2	6	6	5	12	5	7	3					46	46	0	136,329		
合計	3	8	10	28	83	205	351	311	190	99	51	48	1,387	1,251	136			
(再掲)協会よりも高い組合	1	0	0	1	1	6	21	26	28	28	38	31	181	99	82			
(再掲)協会以下の組合	2	8	10	27	82	199	330	285	162	71	13	17	1,206	1,152	54			

※ 〇で示した階級は協会（一般）（加入者平均年齢38.1歳、加入者1人当たり医療費18.6万円）を含む階級である。

事業概況（船員保険）

IV. 適用及び給付の状況

1. 適用状況

（1）船舶所有者数及び加入者数

表Ⅳ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去5年間の推移を示したものである。

令和元年度末の船舶所有者数は5,626と前年度末より0.1%増加している。また、被保険者数については、平成27年度以降増加しており、令和元年度の年度平均被保険者数は5万9千人（前年度より157人、0.3%増）となっている。

被扶養者数については一貫して減少しており、令和元年度の年度平均被扶養者数は6万人（同1439人、2.3%減）となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、令和元年度については1.016（同0.027ポイント減）となっている。

表Ⅳ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)			扶養率
	年度末値	年度平均値		被保険者数	被扶養者数	
平成27年度	5,670 (-1.0%)	5,734 (-0.3%)	124,436 (-1.2%)	58,368 (0.3%)	66,067 (-2.4%)	1.132 (-2.6%)
平成28年度	5,619 (-0.9%)	5,633 (-1.8%)	123,032 (-1.1%)	58,501 (0.2%)	64,530 (-2.3%)	1.103 (-2.5%)
平成29年度	5,608 (-0.2%)	5,628 (-0.1%)	121,633 (-1.1%)	58,699 (0.3%)	62,933 (-2.5%)	1.072 (-2.8%)
平成30年度	5,623 (0.3%)	5,624 (-0.1%)	120,054 (-1.3%)	58,765 (0.1%)	61,289 (-2.6%)	1.043 (-2.7%)
令和元年度	5,626 (0.1%)	5,637 (0.2%)	118,772 (-1.1%)	58,922 (0.3%)	59,850 (-2.3%)	1.016 (-2.6%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅳ－１－２は船員保険の平成22年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は近年増加傾向にあり、令和元年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万7千人と、前年度に比べ増加で推移した。また、疾病任意継続被保険者については減少を続けており、令和元年度の疾病任意継続被保険者数は2千人となっている。

表Ⅳ－１－２ 適用種別被保険者数の年次推移（年度平均値）

年度	計		疾病任意継続以外の被保険者		疾病任意継続被保険者	
	万人		万人		万人	
平成22年度	6.1	(-1.6%)	5.7	(-1.3%)	0.4	(-5.5%)
平成23年度	5.9	(-1.8%)	5.6	(-1.6%)	0.3	(-6.0%)
平成24年度	5.9	(-0.8%)	5.6	(-0.6%)	0.3	(-4.2%)
平成25年度	5.8	(-1.0%)	5.5	(-0.9%)	0.3	(-1.1%)
平成26年度	5.8	(-0.3%)	5.5	(0.0%)	0.3	(-6.2%)
平成27年度	5.8	(0.3%)	5.5	(0.3%)	0.3	(-1.2%)
平成28年度	5.9	(0.2%)	5.6	(0.4%)	0.3	(-3.4%)
平成29年度	5.9	(0.3%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-2.3%)
平成30年度	5.9	(0.1%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-7.0%)
令和元年度	5.9	(0.3%)	5.7	(0.7%)	0.2	(-8.6%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

(2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅳ－1－3 である。

平均標準報酬月額については、平成 22 年度以降減少していたが、平成 24 年度より増加に転じ、令和元年度は 42 万 1 千円と前年度に比べ 0.3%増加した。

また、令和元年度の標準賞与額の平均は、60 万 6 千円と前年度に比べ 3.1%減少した。

図Ⅳ－1－1 は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 23 年度以降は船員保険の協会（一般）に対する比率は増加していたが、平成 29 年度から減少に転じ、令和元年度は 1.449 となっている。

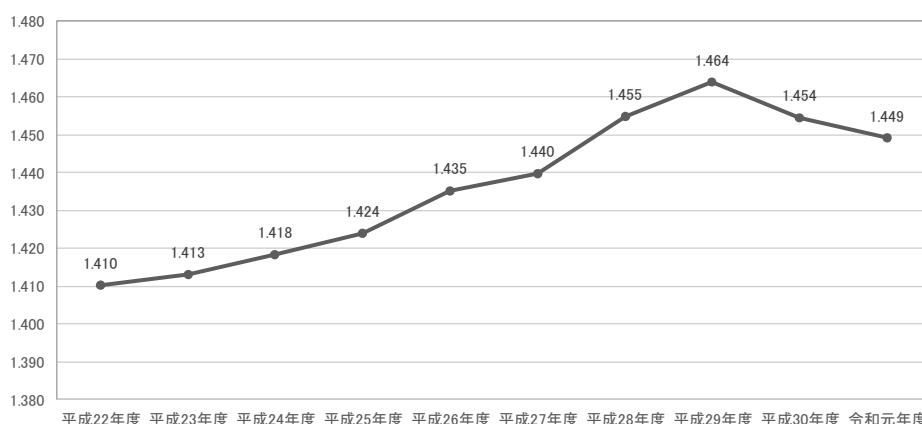
表Ⅳ－1－3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与額		平均総報酬額	
	円		円	円	千円	千円
平成22年度	389,462	(-1.3%)	472,275	(-2.7%)	5,118	(-1.4%)
平成23年度	388,864	(-0.2%)	474,753	(0.5%)	5,115	(-0.1%)
平成24年度	390,617	(0.5%)	499,172	(5.1%)	5,160	(0.9%)
平成25年度	393,341	(0.7%)	529,565	(6.1%)	5,221	(1.2%)
平成26年度	399,188	(1.5%)	563,639	(6.4%)	5,325	(2.0%)
平成27年度	403,879	(1.2%)	585,500	(3.9%)	5,403	(1.5%)
平成28年度	412,504	(2.1%)	600,440	(2.6%)	5,521	(2.2%)
平成29年度	417,641	(1.2%)	593,274	(-1.2%)	5,577	(1.0%)
平成30年度	420,013	(0.6%)	625,609	(5.5%)	5,638	(1.1%)
令和元年度	421,330	(0.3%)	606,055	(-3.1%)	5,638	(-0.0%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 平均標準賞与額については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅳ－1－1 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

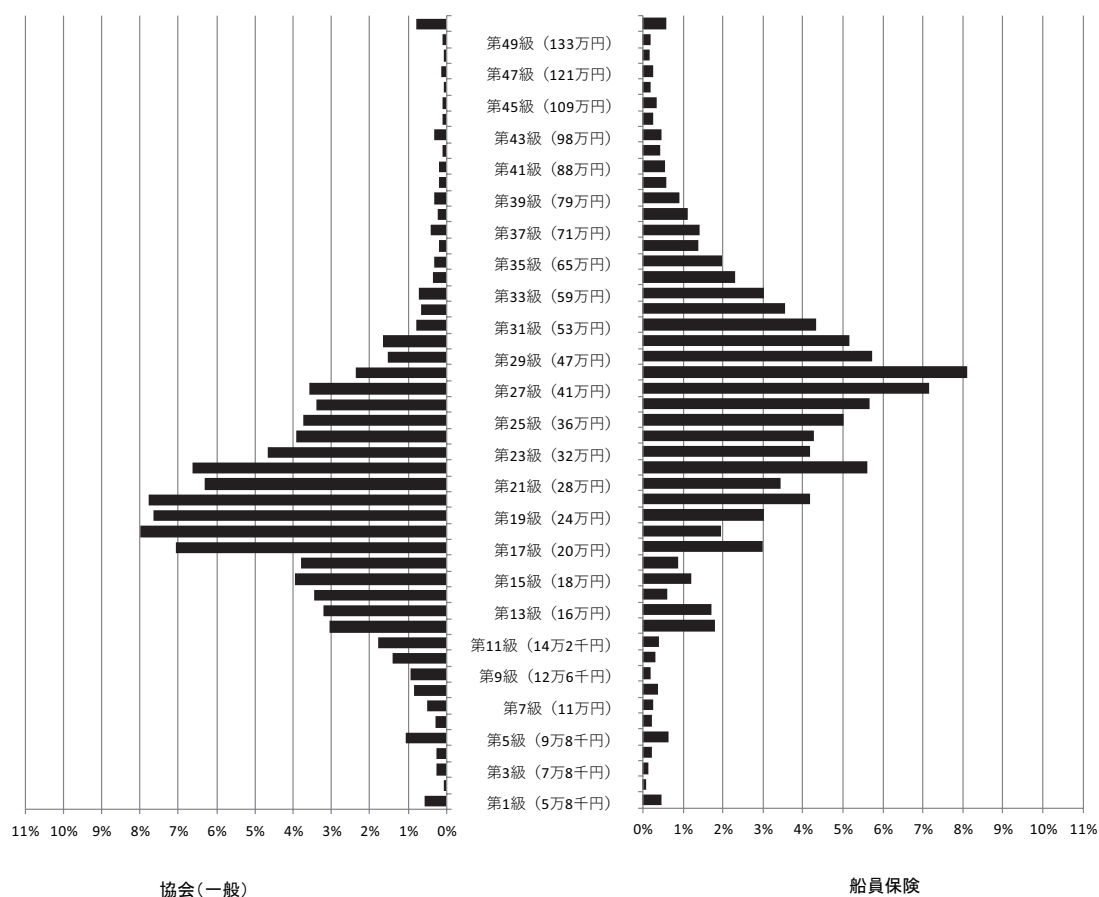


次に、令和元年度末の標準報酬月額を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅳ－１－２である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第28級（44万円）及び第22級（30万円）となっている。なお、第28級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬月額等級の上限が第28級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬月額等級の上限である第50級（139万円）の被保険者の割合は協会（一般）が0.78%、船員保険が0.59%であり、上限該当被保険者の割合は協会（一般）の方が大きくなっている。

図Ⅳ－１－２ 協会（一般）及び船員保険の等級分布（令和元年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率（注）の推移を示したものが表Ⅳ－２－１である。

医療費および医療給付費の推移については、平成 22 年度以降増減を繰り返している。

船員保険の令和元年度の医療費総額は 242 億円で、前年度より 4 億円、1.6%増加した。

医療給付費は 192 億円で、前年度より 4 億円、2.0%増加した。

実効給付率については平成 30 年度に比べ増加している。なお、平成 23 年度は東日本大震災後の対応として医療機関における窓口での一部負担金の免除・還付措置の影響があり上昇した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅳ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率 %
	億円		億円		
平成22年度	242	(-6.2%)	190	(-6.9%)	78.57
平成23年度	244	(0.9%)	194	(2.3%)	79.68
平成24年度	243	(-0.4%)	193	(-0.8%)	79.39
平成25年度	239	(-1.5%)	189	(-2.0%)	78.96
平成26年度	238	(-0.4%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	(1.7%)	192	(1.9%)	79.12
平成28年度	246	(1.5%)	195	(2.0%)	79.51
平成29年度	244	(-0.6%)	194	(-0.9%)	79.24
平成30年度	238	(-2.7%)	188	(-2.8%)	79.17
令和元年度	242	(1.6%)	192	(2.0%)	79.47

(注) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

令和元年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表IV-2-2である。

医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、約9割を占めている。また、診療費の内訳をみると、70歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70歳以上加入者は入院と入院外が同程度となっている。下船後の療養補償については、入院が7割以上を占めている。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高くなっている。

表IV-2-2 医療費の構成（令和元年度）

	計	70歳未満加入者		70歳以上加入者		下船後の療養補償
		被保険者	被扶養者	被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	190 (78.5%)	158 (77.5%)	68 (76.8%)	90 (78.0%)	17 (77.5%)	14.5 (92.2%)
入院	81 (33.5%)	61 (29.9%)	26 (28.9%)	35 (30.7%)	8 (36.4%)	11.8 (75.2%)
入院外	86 (35.6%)	75 (37.1%)	32 (36.1%)	43 (37.8%)	8 (35.5%)	2.5 (16.2%)
歯科	23 (9.5%)	21 (10.5%)	10 (11.8%)	11 (9.6%)	1 (5.6%)	0.1 (0.8%)
調剤	46 (19.0%)	41 (20.0%)	19 (21.1%)	22 (19.1%)	5 (20.6%)	0.7 (4.2%)
入院時食事・生活療養	3 (1.1%)	2 (1.0%)	1 (0.8%)	1 (1.1%)	0 (1.3%)	0.3 (2.1%)
訪問看護療養	0.7 (0.3%)	0.6 (0.3%)	0.0 (0.1%)	0.6 (0.5%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.1%)
療養費等	3 (1.1%)	2 (1.2%)	1 (1.1%)	1 (1.3%)	0 (0.4%)	0.2 (1.4%)
合計	242 (100.0%)	204 (100.0%)	89 (100.0%)	115 (100.0%)	22 (100.0%)	15.7 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和元年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅳ－２－３のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて16億円となっており、前年度に比べて6.2%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が11万9千円となっており、前年度と比べて11.3%増加している。

表Ⅳ－２－３ 高額療養費の支給状況（令和元年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
							一般分	多数該当分
件数(千件)	13.4	(-4.6%)	10.8	2.6	2.0	0.7	1.3	0.3
金額(百万円)	1,602	(6.2%)	1,493	109	70	39	37	18
1件当金額(円)	119,372	(11.3%)	138,538	41,220	35,335	58,446	28,044	58,355

(注1) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 外来年間合算支給分は世帯合算高額療養費(多数該当分)に含まれている。

(3) その他の現金給付

令和元年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅳ－２－４である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約97%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めている。

表Ⅳ－２－４ その他の現金給付の支給状況（令和元年度）

	職務外の給付									職務上の給付
	被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金		
件数(千件)	8.0	7.0	6.8	0.1	0.0	0.0	1.0	0.1	0.9	1.5
給付費(百万円)	2,610	2,179	2,056	104	6	13	431	42	390	271
1件当たり給付費(円)	326,468	311,419	301,570	773,343	420,000	436,830	431,869	594,880	419,587	182,142

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

V 収支状況

1. 年度別収支状況

表V-1-1は船員保険の収支状況の年度別推移を示したものである。令和元年度における船員保険の単年度収入決算額は467億円、単年度支出決算額は437億円で、単年度収支差引額は30億円の黒字であった。また、積立金残高については、544億円となっている。

表V-1-1 船員保険の収支状況の推移

(単位:億円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入	保険料収入	368	371	374	376
	(再掲)疾病分	303	308	310	312
	国庫補助	30	30	30	30
	その他	64	59	57	61
	計	462	461	461	467
支出	保険給付費	267	265	260	266
	(再掲)疾病給付分	205	204	200	204
	前期高齢者納付金	32	31	31	29
	後期高齢者支援金	63	67	69	71
	老人保健拠出金	0	0	-	-
	退職者給付拠出金	4	4	1	0
	介護納付金	31	32	31	32
	その他	37	35	35	39
計	435	433	426	437	
収支差引額		27	28	35	30
積立金残高		451	487	514	544

2. 当年度収支状況

表V-2-1は船員保険の令和元年度の収支状況を部門別にみたものである。

疾病保険分については収入総額が343億円であり、このうち保険料が312億円と全体の91.0%を占めている。一方、支出総額は311億円であり、このうち疾病保険給付費は204億円と全体の65.6%を占めている。また、後期高齢者支援金は71億円で支出全体に占める割合が22.8%、前期高齢者納付金は29億円で支出全体に占める割合は9.2%となっている。

災害保健福祉保険分（職務上疾病・年金給付・保健福祉事業等の収支）については、収入総額が36億円であり、このうち保険料が34億円と全体の94.3%を占めている。一方、支出総額は36億円であり、このうち保険給付費は19億円と支出全体の52.0%を占めている。

介護保険分については、収入総額が30億円であり、このうち保険料が30億円と全体の98.7%を占めている。一方、支出総額は32億円であり、すべて介護納付金で占められている。

表V-2-1 船員保険の部門別収支状況（令和元年度）

(1) 疾病保険分

収 入					支 出				
科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比	科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	31,182	30,991	0.6	91.0	疾 病 保 険 給 付 費	20,369	19,960	2.1	65.6
国 庫 補 助 金 等	2,941	2,941	-	8.6	医 療 給 付 費	17,463	17,124	2.0	56.2
現 収 入 等	129	70	84.9	0.4	現 金 給 付 費	2,906	2,836	2.5	9.4
					拠 出 金	9,947	10,038	-0.9	32.0
					前 期 高 齢 者 納 付 金	2,865	3,099	-7.5	9.2
					後 期 高 齢 者 支 援 金	7,081	6,871	3.0	22.8
					退 職 者 給 付 拠 出 金	1	68	-99.0	0.0
					老 人 保 健 拠 出 金	-	-	-	-
					病 床 転 換 支 援 金	0	0	-1.3	0.0
					業 務 経 費	77	80	-3.3	0.2
					一 般 管 理 費	564	485	16.3	1.8
					雑 支 出 等	104	112	-7.2	0.3
合 計 (A)	34,252	34,002	0.7	100.0	合 計 (B)	31,062	30,675	1.3	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	3,190	3,326	-	-

(2) 災害保健福祉保険分

収 入					支 出				
科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比	科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,397	3,381	0.5	94.3	保 険 給 付 費	1,869	1,857	0.7	52.0
国 庫 補 助	38	23	62.5	1.1	業 務 経 費	1,228	1,179	4.1	34.2
福 祉 医 療 機 構 国 庫 納 付 金 等	151	168	-10.1	4.2	一 般 管 理 費	489	312	56.7	13.6
雑 収 入 等	17	12	46.8	0.5	雑 支 出 等	8	9	-15.4	0.2
合 計 (A)	3,603	3,584	0.5	100.0	合 計 (B)	3,594	3,357	7.1	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	9	227	-	-

(3) 介護保険分

収 入					支 出				
科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比	科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	2,987	3,058	-2.3	98.7	介 護 納 付 金	3,179	3,094	2.8	100.0
国 庫 補 助 等	38	42	-10.4	1.3	雑 支 出	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-					
合 計 (A)	3,025	3,100	-2.4	100.0	合 計 (B)	3,179	3,094	2.8	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	-154	7	-	-